

## 4 令和3年度下半期の財政状況

令和3年度下半期は、9月補正予算編成後、新型コロナウイルス感染症対策の実施、高病原性鳥インフルエンザへの対応、国の補正予算の活用や事業の執行見込み等に伴う予算整理を行うため、次のとおり補正予算を計上しました。

### ◎ 12月補正予算

103億9百万円

新型コロナウイルス感染症の影響による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の交付金等を活用し、9月補正予算に引き続き、感染症対策を実施しました。また、9月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、それぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組などに時機を逃さず対応しました。

<b>(1) 新型コロナウイルス感染症対策</b>	<b>12,063百万円</b>
・ 感染拡大防止対策 (感染防止の徹底)	535百万円
・ 医療提供体制の確保 (病床の確保、適切な治療が可能な体制確保)	11,348百万円
・ その他 (教育機会の確保、新しい生活様式を踏まえた経済活動の安定的発展)	180百万円
<b>(2) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現</b>	<b>[債務] 286百万円</b>
・ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し (生産性の高い持続可能な農林水産業の確立、 安心や誇りの醸成につながるそれぞれの「挑戦」の後押し)	[債務] 286百万円
<b>(3) その他</b>	<b>▲1,754百万円</b>
(河川改修費、人事委員会勧告を踏まえた特別給の改定)	▲1,754百万円

### ◎ 12月補正予算追加分

313億75百万円

国の令和3年度補正予算を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や防災・減災、国土強靱化の推進など安全安心の確保に向けた取組に時機を逃さず対応しました。また、県内の採卵養鶏場において発生した高病原性鳥インフルエンザに緊急で対応するため、まん延防止対策及び畜産経営体に対する支援を実施しました。

<b>(1) 新型コロナウイルス感染症対策</b>	<b>13,934百万円</b>
・ 感染拡大防止対策 (感染防止の徹底)	13,801百万円
・ 安心・安全な県民生活 (エネルギー価格高騰への対応)	133百万円

<b>(2) 創造的復興による新たな広島県づくり</b>	<b>15,051百万円</b>
・ 将来に向けた強靱なインフラの創生 (平成30年7月豪雨災害に係る対策)	15,051百万円
<b>(3) その他</b>	<b>2,389百万円</b>
(令和3年7月・8月豪雨災害等に係る対策, 高病原性鳥インフルエンザ緊急対応, 予備費の増額)	

## ◎ 1月専決処分(1) 23億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により売上が減少した県内の中小企業等を支援するため、地方自治法180条第1項の規定に基づき、補正予算の専決処分を行いました。

<b>(1) 新型コロナウイルス感染症対策</b>	<b>2,300百万円</b>
・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 (頑張る中小事業者月次支援金)	2,300百万円

## ◎ 1月専決処分(2) 206億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、県内の飲食店に対し営業時間の時間短縮を要請するとともに感染症拡大防止協力支援金を支給するため、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により売上が減少した県内中小事業者を支援するため、地方自治法180条第1項の規定に基づき、補正予算の専決処分を行いました。

<b>(1) 新型コロナウイルス感染症対策</b>	<b>20,600百万円</b>
・ 感染拡大防止対策 (新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援金)	19,600百万円
・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 (頑張る中小事業者月次支援金)	1,000百万円

## ◎ 2月専決処分 13億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う飲食店の休業・時短営業の影響を大きく受け、売上が減少した県内の中小企業等を対象に、「頑張る中小事業者月次支援金」の制度を拡大し、追加支援するため、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、補正予算の専決処分を行いました。

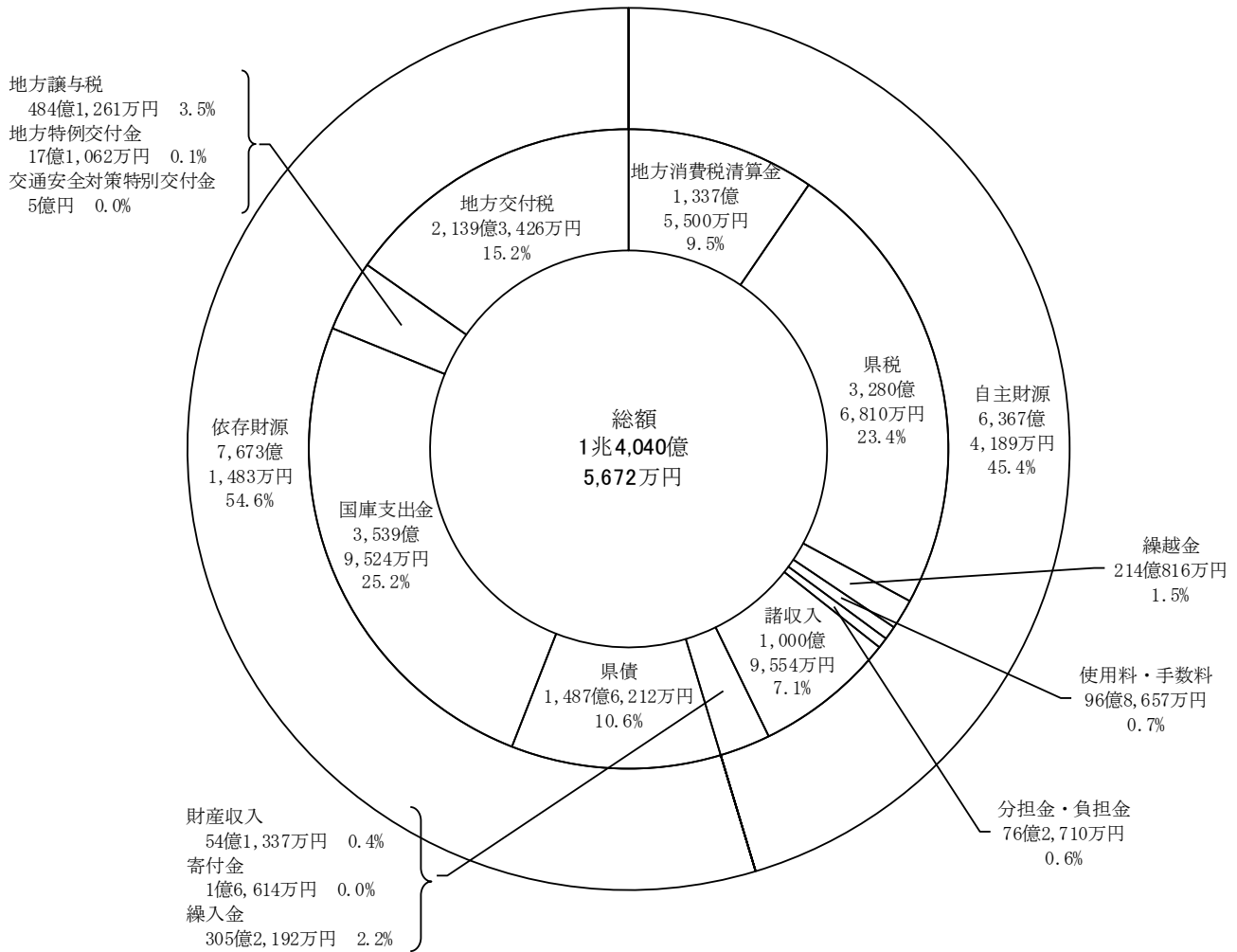
<b>(1) 新型コロナウイルス感染症対策</b>	<b>1,260百万円</b>
・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 (頑張る中小事業者月次支援金)	1,260百万円

国の令和3年度補正予算を活用し、令和4年度当初予算と一体的に、新型コロナウイルス感染症への対応やアフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復、新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応、それぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組などを実施するとともに、事業執行見込み等を踏まえた予算整理を行いました。

<b>(1) 新型コロナウイルス感染症への対応</b>	<b>1, 998百万円</b>
・ 感染拡大防止対策 (教育活動の継続支援, 県立文化施設における感染症対策)	351百万円
・ 事業継続と雇用維持 (留学生受入校への支援)	28百万円
・ その他 (生活福祉資金制度による緊急小口資金等の特例貸付の実施 など)	1, 618百万円
<b>(2) アフターコロナを見据えた社会・経済の発展的回復</b>	<b>12, 993百万円</b>
・ 社会の修復と発展に向けた取組 (広域的な生活交通の確保, 就労系障害福祉サービス事業所への支援, 観光誘客の促進)	12, 960百万円
・ 経済の発展的回復 (経営革新に取り組む事業者への支援)	33百万円
<b>(3) 新型コロナなどにより顕在化した構造的な課題への対応</b>	<b>10, 775百万円</b>
・ 激甚化・頻発化する気象災害等への対応 (公共事業)	10, 762百万円
・ デジタル化への対応 (県立文化施設の環境整備)	12百万円
<b>(4) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現</b>	<b>1, 500百万円</b>
・ 県民の挑戦を後押し (県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる, 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し)	1, 500百万円
<b>(5) その他</b>	<b>2, 817百万円</b>
(社会資本の整備推進, 地籍調査事業など)	6, 881百万円
(決算見込み等に伴う予算整理等)	▲4, 064百万円

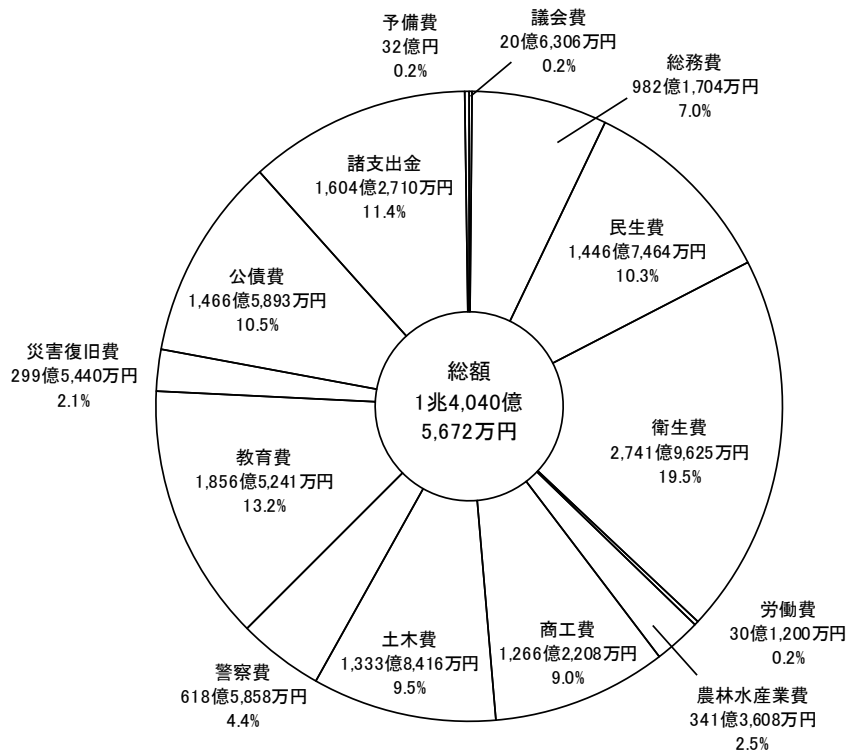
# 令和3年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

## 歳入の構成

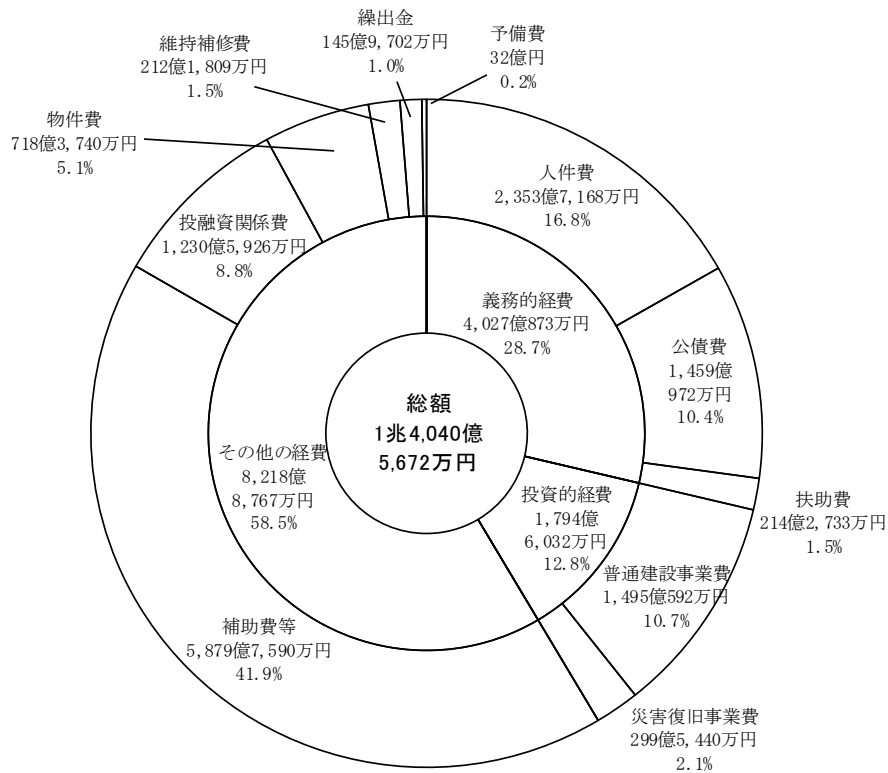


※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

## 歳出の目的別構成



## 歳出の性質別構成



※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

○ 繰越明許費

1,937億16百万円

令和3年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、令和4年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計1,912億5,021万円、特別会計24億6,589万円を計上しました。

(1) 一般会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
総務費	3,004,932	公舎管理費	44,181
		庁舎等整備・補修費	121,977
		国際化推進事業費	28,350
		美術館・縮景園管理運営費	11,220
		地籍調査費	380,466
		都市圏魅力創造戦略推進事業費	84,000
		サッカースタジアム等整備事業費	2,109,797
		体育施設管理費	19,883
		生活交通確保対策費	193,253
		防災対策費	11,805
民生費	442,101	民生委員費	30,480
		障害者社会参加推進費	17,362
		障害者自立支援推進事業費	2,000
		社会福祉施設整備費補助金	300,237
		子育て支援対策費	84,237
		児童福祉施設整備費補助金	7,785
衛生費	43,218,121	感染症予防対策費	42,703,532
		保健指導諸費	7,800
		不妊治療等支援事業費	157,629
		水道施設対策費	90,000
		地球温暖化対策推進費	12,917
		再生可能エネルギー普及促進費	15,000
		環境対策費	15,425
		自然公園等施設整備・維持修繕費	113,949
		廃棄物適正処理推進費	74,144
		医療施設等整備費補助金	27,725
労働費	13,500	就業支援対策費	13,500
農林水産業費	14,349,034	総合維持修繕費	5,196
		農林水産物等販売促進対策費	140,764
		園芸産地構造改革推進事業費	253,031
		管理運営費	467,913
		家畜衛生対策費	1,120,462
		漁港維持修繕費	20,612
		漁港改良費	66,732
		漁港改修費	307,575
		漁業集落環境整備費	15,040
		漁港海岸保全施設整備費	133,740
		港整備交付金	516,500
		農業農村整備調査費	36,951
		三川ダム管理費	6,300
		農村基盤整備推進事業費	310,561
		かんがい排水事業費	135,933
		基幹水利施設補修事業費	301,381
圃場整備事業費	1,619,718		

項 目	金 額	事 業 名	
		農道整備事業費	432,272
		畑地帯総合整備事業費	56,175
		農業集落排水事業費	58,188
		基盤整備促進事業費	335,808
		受託工事費（農村整備）	8,356
		海岸保全施設等維持補修費	77,329
		海岸保全施設整備事業費	65,100
		溜池等整備事業費	1,889,058
		受託工事費（農地等保全管理）	174,548
		林道整備事業費	13,977
		育成林整備事業費	644,299
		機能回復整備事業費	11,182
		森林居住環境整備事業費	449,949
		林業・木材産業等競争力強化対策事業費	311,434
		治山施設維持修繕費	416,034
		小規模崩壊地復旧事業費	381,495
		山地治山事業費	930,299
		災害関連緊急治山事業費	306,495
		治山激甚災害対策特別緊急事業費	2,141,313
		直轄治山事業費負担金	187,314
商工費	23,286,760	中小企業支援対策費	4,703,000
		産業集積促進費	112,000
		企業立地対策費	1,030,000
		観光客誘致促進費	17,441,760
土木費	79,992,185	総合維持修繕費	389,085
		県土防災対策緊急事業費	1,681,700
		市町土木工事受託費（災害）	30,000
		建設業人材確保対策費	18,000
		建築物耐震化促進事業費	59,248
		広島高速道路公社出資金・貸付金	1,550,000
		道路改修費	1,395,692
		交通安全施設費（単独）	117,134
		道路災害防除費	6,481,306
		除雪費	73,185
		交通安全施設費（補助）	1,464,157
		道路改良費（単独）	4,125,143
		道路改修計画調査費	32,870
		市町交付金（改良）	9,000
		道路改良費（補助）	8,943,297
		河道浚渫費	3,160,000
		護岸等修繕費	2,980,000
		河川改良費	2,062,708
		河川改修費	3,964,250
		都市小河川改修費	48,000
		高潮対策費（河川）	409,500
		河川情報基盤緊急整備事業	180,600
		河川災害関連事業費	4,921,818
		河川激甚災害対策特別緊急事業費	630,000
		堰堤改良事業費	477,080
		市町土木工事受託費（河川）	358,715
		砂防施設維持修繕費	1,188,843

項 目	金 額	事 業 名	
		地すべり防止施設維持修繕費	350
		急傾斜地維持修繕費	36,122
		通常砂防費（単独）	304,015
		急傾斜地崩壊対策事業費（単独）	426,404
		通常砂防費（補助）	4,146,214
		地すべり対策砂防費（補助）	3,990
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	3,018,073
		砂防激甚災害対策特別事業費	10,290,000
		砂防関係事業調査費	92,668
		緊急砂防費	1,165,500
		地域防災がけ崩れ対策事業費	9,225
		土砂災害情報相互通報システム整備事業費	1,986,810
		海岸保全施設維持修繕費	43,000
		高潮対策費（海岸）	193,200
		港湾海岸保全施設費	1,511,400
		港湾維持修繕費	931,763
		港湾補修費	155,000
		港湾改良費	804,312
		港湾改修費	3,024,600
		港湾環境整備事業費	64,718
		港整備交付金事業費	773,000
		市町土木工事受託費（港湾）	218,084
		営繕工事等受託費	15,381
		街路事業費（単独）	278,094
		街路事業費（補助）	2,996,936
		公園維持修繕費	21,720
		公園事業費（単独）	73,500
		公園事業費（補助）	646,500
		広島ヘリポート整備費（単独）	10,275
警察費	18,559	財産管理費	13,271
		交通安全施設整備費	5,288
教育費	984,966	学校教育指導費	313,763
		教育情報化推進事業費	61,931
		国際化教育推進事業費	2,646
		私学振興補助金	231,104
		学校運営費	179,550
		学校改修整備費	49,510
		学校維持修繕費	4,800
		学校運営費	61,200
		文化財保存事業費補助金	44,482
		歴史民俗資料館費	9,820
		歴史博物館費	7,460
		学校保健体育費	18,700
災害復旧費	25,940,051	過年発生災害農林水産施設復旧費	423,434
		現年発生災害農林水産施設復旧費	286,500
		過年発生災害農業施設復旧費	4,781,667
		現年発生災害農業施設復旧費	2,500,000
		過年発生災害林道復旧費	122,100
		現年発生災害林道復旧費	735,000
		現年発生災害土木施設復旧費（単独）	241,600
		過年発生災害土木施設復旧費	9,027,449



項 目	金 額	事 業 名	
		現年発生災害土木施設復旧費 (補助)	7,760,447
		現年発生災害公園施設復旧費	61,854
合 計	191,250,209		

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
県営林事業費	153,078	木材生産事業費	153,078
県営住宅事業費	290,106	住宅建設費	290,106
港湾特別整備事業費	2,022,704	臨海土地造成事業費	1,482,000
		荷役機械整備事業費	310,000
		ふ頭用地造成事業費	50,000
		荷役機械整備事業費	123,956
		上屋建設事業費	56,748
合 計	2,465,888		